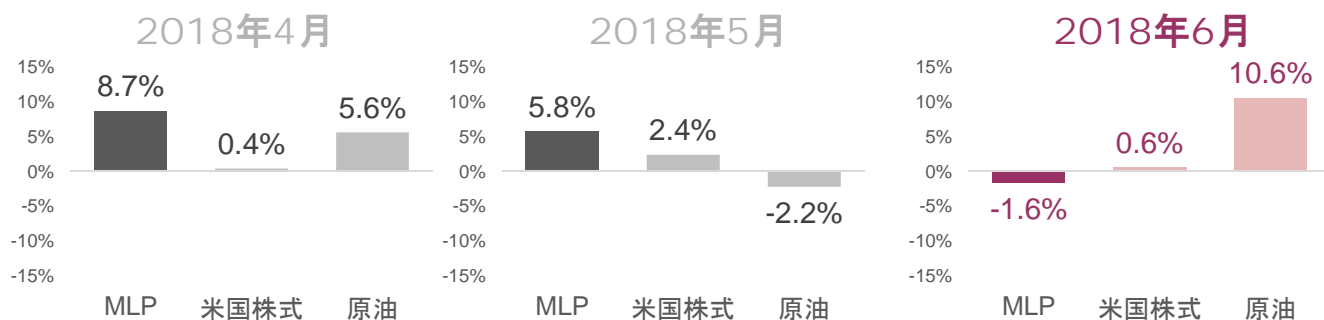


■ 当月のS&P MLP 指数の動き

6月のS&P MLP 指数(米ドルベース/トータルリターン)は、前月末比▲1.6%と下落しました。22日のOPEC(石油輸出国機構)総会において、原油の協調減産の緩和が決定されるとの見方や、米中貿易摩擦の激化懸念に伴う投資家心理の悪化などを受け、原油価格が下落基調となったことから、中旬にかけて、MLPはこれに連動する形で下落しました。22日のOPEC総会では、協調減産を当初目標の水準にまで緩和することが決定され、増産が小幅にとどまる見通しとなったことから原油価格は大きく反発しました。しかしながら、米中の貿易摩擦激化懸念などを背景に米国株式市場が月末にかけて下落基調となる中、MLPは冴えない展開となりました。

■ 過去3カ月の主要指標の月次騰落率(米ドルベース、トータルリターン)



■ 主要指標の動き

MLP: S&P MLP 指数、米国株式: S&P 500 種指数、原油: WTI

休場の場合は、直前の営業日のデータを使用	指数値	指数値	指数値	指数値	騰落率		
	2018/6/29	2018/5/31	2018/3/31	2017/12/31	前月末比	3カ月前月末比	前年末比
S&P MLP 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	4,628.46	4,704.27	4,090.51	4,582.12	-1.6%	13.2%	1.0%
プライスリターン	1,506.65	1,531.33	1,358.43	1,550.13	-1.6%	10.9%	-2.8%
S&P 500種 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	5,350.83	5,318.10	5,173.19	5,212.76	0.6%	3.4%	2.6%
プライスリターン	2,718.37	2,705.27	2,640.87	2,673.61	0.5%	2.9%	1.7%
S&P 500種 エネルギー株指数(米ドルベース)							
トータルリターン	987.34	980.38	870.06	924.42	0.7%	13.5%	6.8%
プライスリターン	561.54	558.35	498.29	533.41	0.6%	12.7%	5.3%
S&P 米国 REIT 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	1,254.20	1,203.00	1,136.40	1,237.27	4.3%	10.4%	1.4%
プライスリターン	310.99	300.14	284.89	313.62	3.6%	9.2%	-0.8%
米国ハイイールド債(ICE BofA Merrill Lynch 米国ハイイールド・インデックス(米ドルベース))							
トータルリターン	1,262.93	1,258.81	1,250.68	1,262.20	0.3%	1.0%	0.1%
プライスリターン	75.87	76.01	76.32	78.21	-0.2%	-0.6%	-3.0%
米国10年国債利回り	2.86%	2.85%	2.74%	2.40%	0.01	0.12	0.46
原油(WTI) 米ドル/1バレル当たり	74.15	67.04	64.94	60.42	10.6%	14.2%	22.7%
天然ガス先物 米ドル/百万btu当たり	2.92	2.95	2.73	2.95	-0.9%	7.0%	-1.0%
米ドル(対円)	110.76	108.82	106.28	112.69	1.8%	4.2%	-1.7%

※ 「米国10年国債利回り」の騰落率は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅を示しています。

※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

■ 当月の出来事いろいろ

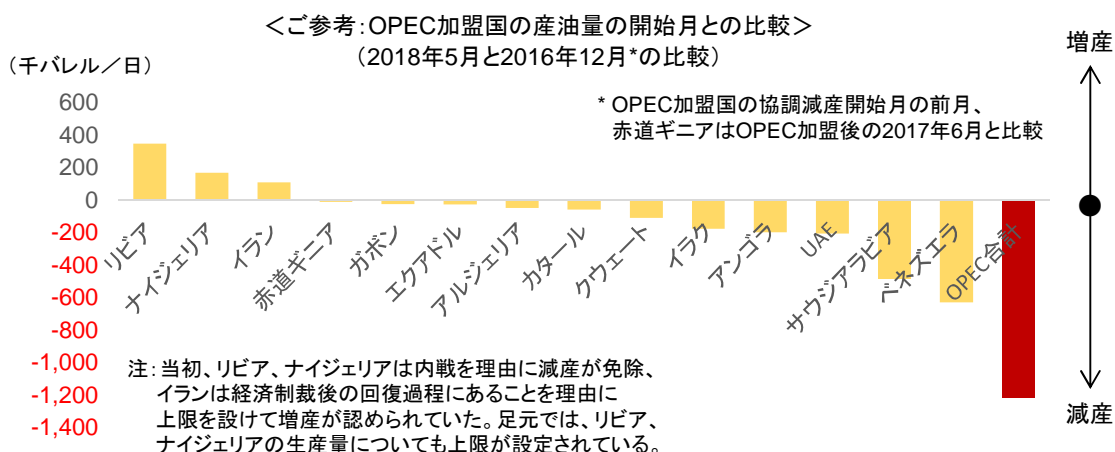
- WTI原油先物価格は、5月21日に1バレル=72.24米ドルと2014年11月以来の高値を付けたものの、5月下旬にOPEC(石油輸出国機構)と非OPECの主要産油国が協調減産の一部を縮小すると報道されて以降、6月初旬にかけて下落基調に。
- 6月15日、米トランプ政権は、中国による知的財産権侵害に対する制裁関税について詳細を公表し、制裁関税25%を上乗せする輸入品約500億米ドルのうち、まず340億米ドル分を対象に7月6日に発動すると発表。これに対し、中国側も同程度の追加関税措置を出すと表明。これを受け、欧米で株価が下落したほか、原油や金の先物、資源国通貨などが売られた。
- 6月22日、OPECは、原油の協調減産を当初目標の水準にまで緩和する(順守率を150%から100%に戻す)ことについて、総会で合意。また、翌23日のOPEC加盟・非加盟国の会合においても、減産緩和で合意。ただし、増産が小幅にとどまる見通しとなり、原油価格が急反発し、WTI原油先物価格は68米ドル台と、約1ヵ月ぶりの水準となった。その後、トランプ政権が世界各国にイランからの原油輸入を停止するよう求めたことを受け、原油価格は上昇し、26日に、WTI原油先物価格が1ヵ月ぶりに70米ドル台を突破。その後も米週間統計で原油在庫が予想以上の減少となったほか、カナダなどでの原油の供給不安などから続伸し、**29日にWTI原油先物価格は、74米ドル台と再び2014年11月以来の高値を付けた。**
- FERC(米連邦エネルギー規制委員会)が、フロリダのガスプロジェクトを認可したことが好感され、6月22日、S&P MLP 指数の上位銘柄である大手MLPの価格が大きく上昇した。

■ 今後の注目点

- IEA(国際エネルギー機関)は6月13日、世界の原油需要について、世界の堅調な経済成長などを背景に2019年も安定的に増加するとの見通しを示す一方、貿易摩擦が引き続き最大のリスクであることを指摘した。6月22日、米国の鉄鋼・アルミニウム輸入制限への対抗措置として、EU(欧州連合)が米国からの28億ユーロ規模の輸入品に対する報復関税を発動したことなどを踏まえると、米中間にとどまらず、世界的な規模で拮抗をみせつつある貿易摩擦の行方に注視が必要とみられる。

■ 産油国の協調減産

OPEC加盟国とロシアなどの非加盟産油国は、2014年以降に積み上がった原油供給のだぶつきを解消することをめざし、2017年1月から協調減産を開始しています。OPECの盟主であるサウジアラビアをはじめ、多くの主要産油国が減産姿勢を堅持しているほか、政情不安などを背景にベネズエラの生産量が大きく落ち込んでいることなどに伴い、産油国の減産順守率は当初目標を大きく上回る水準となっていました。これが、今回のOPEC総会において、減産緩和が決定される大きな背景となりました。



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

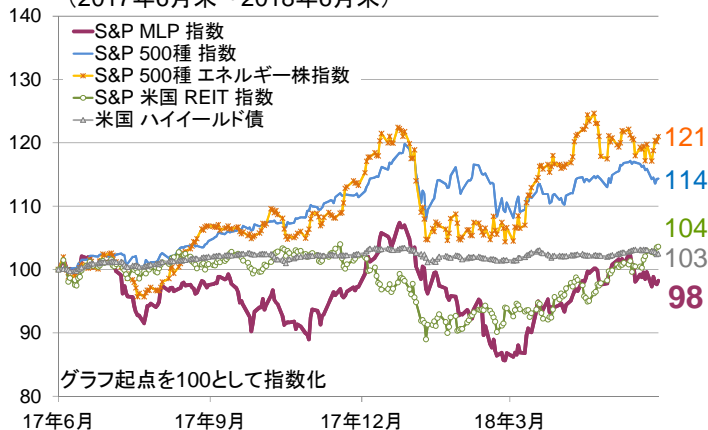
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

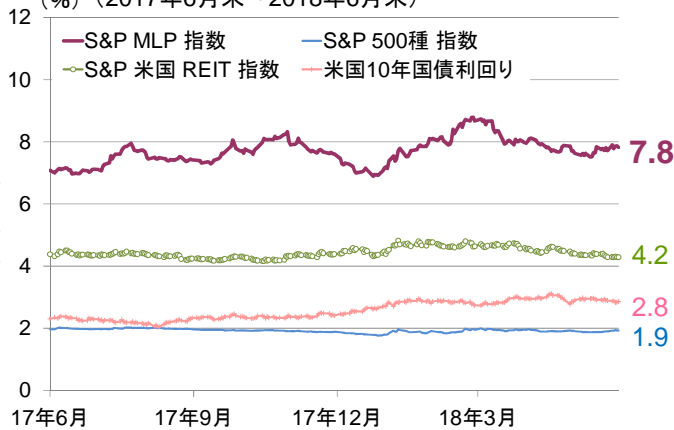
■過去1年の指数の推移 (米ドルベース/ノータルリターン)

(2017年6月末～2018年6月末)



■各資産の利回り

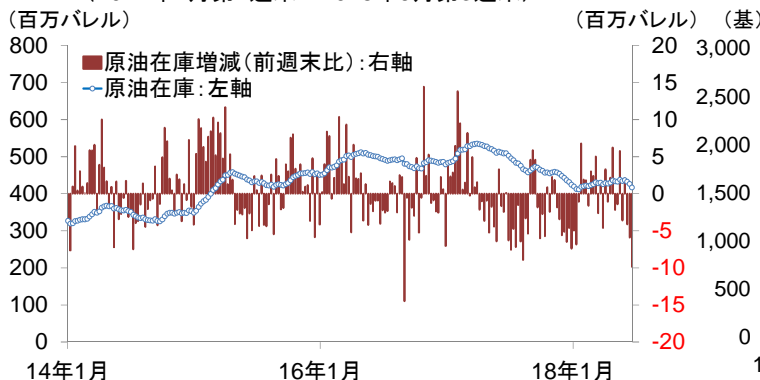
(%) (2017年6月末～2018年6月末)



※ 各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。
 ※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

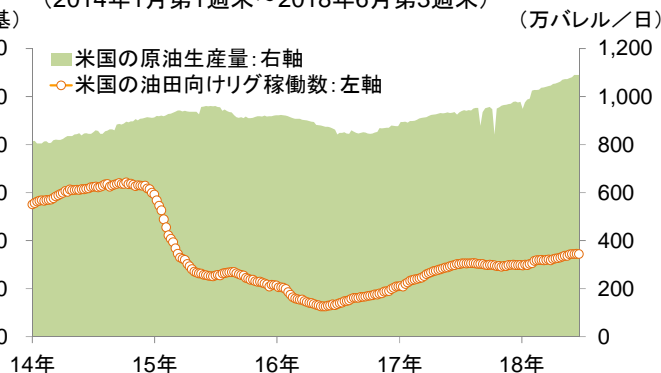
■米国の原油在庫

(2014年1月第1週末～2018年6月第3週末)



■米国の原油生産量と油田向けリグ稼働数

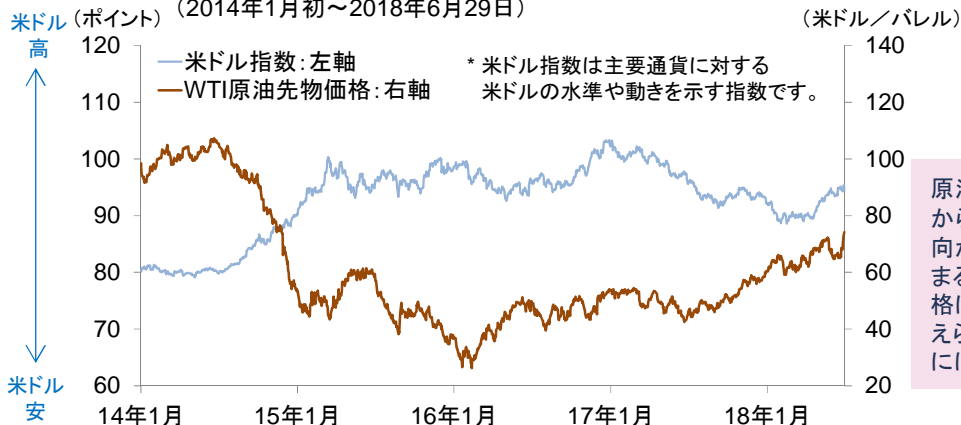
(2014年1月第1週末～2018年6月第3週末)



原油価格は、原油需給の影響を大きく受けます。一般的に、原油在庫が増えれば(減れば)、需給悪化懸念(改善期待)から、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。また、油田向けのリグ稼働数が増え(減り)、原油生産量が増える(減ると)、需給悪化懸念(改善期待)などから、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。

■原油価格と米ドル指数*

(2014年1月初～2018年6月29日)



原油は、米ドル建てで取引されることから、米ドル相場の影響を受ける傾向がみられます。米ドル高基調が強まる場合、割高感などにより、原油価格に押し下げ圧力が働く可能性が考えられることから、米ドル相場の動向には注視が必要です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。